

# 健 康

子どもから高齢者まで、健康で元気に暮らしていけることが  
人々の「希望」につながる

## 【希望につながる主な要素】

- ・ 病気やけがなどがなく健康である
- ・ 健康に長生きする
- ・ 健康の維持に努めている
- ・ 子どもの基礎体力が高く元気である

## 豊かなスポーツライフ推進〔青森県〕

## 施策・事業の狙い

スポーツ科学を活用したトップアスリート育成支援と、スポーツに親しむ意識づくりの両面から県民の豊かなスポーツライフを実現

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

少子・高齢化、人間関係の希薄化、日常生活における体を動かす機会の減少、子どもの体力低下など、社会生活全体の活力の維持において憂慮すべき状況。

## 《施策・事業の概要》

北海道・北東北知事サミットで合意された事項に取り組み、県民が生涯にわたり気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりや、全国大会で活躍できる選手の育成により競技力を向上。

〔事業開始：平成 23 年度、平成24年度予算額：6,586千円〕

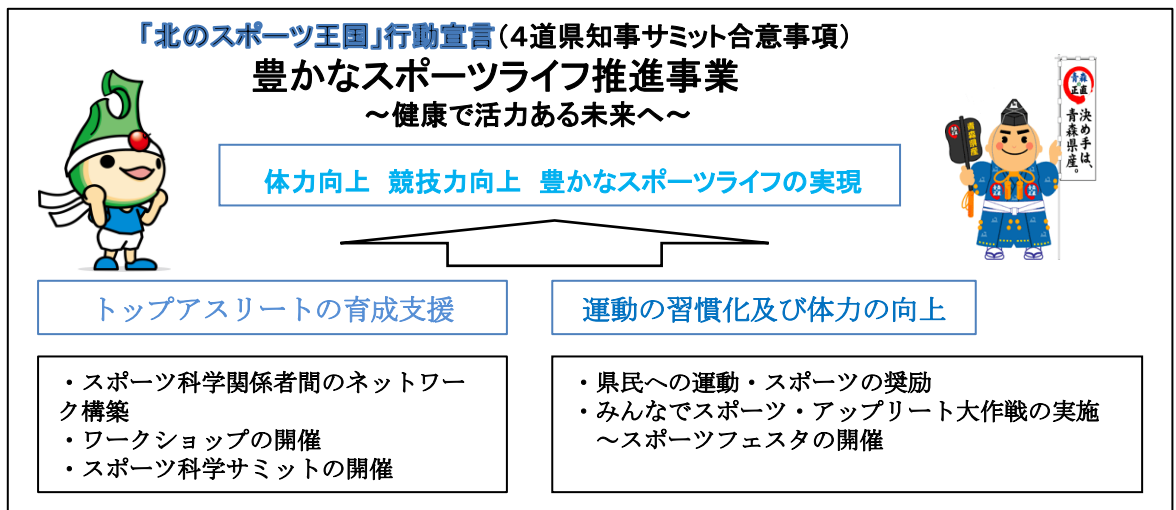
## ＜内 容＞

## （１）トップアスリートの育成支援

- ・オリンピックをはじめとする世界の舞台やプロスポーツで活躍できるトップアスリートを育成するため、4道県が連携し、スポーツ科学支援体制を整備。
- ・スポーツ科学の活用を推進するため、スポーツ科学サミットを開催。

## （２）スポーツに親しむ意識づくり

- ・県民がスポーツに積極的に参加する期間「みんなでスポーツ・アップリート大作戦」を設定し、各市町村等で、様々な関係団体・個人等みんなが参加できるスポーツイベントを開催。
- ・同大作戦の推進と県民の健康で活力ある生活に資するため、期間中「運動」と「健康」と「食」のコレボレートした「みんなでスポーツ・アップリートフェスタ」を開催。



## 《施策・事業の効果（成果）》

トップアスリートの育成に向け、ワークショップや科学サミットを開催。多くの関係者や県民が参加し、スポーツ科学支援体制を検討することにより、スポーツ科学の推進に効果を発揮。

23年度の実績として、「みんなでスポーツ・アップリート大作戦」には、14の団体（37イベント）が参加、みんなでスポーツ・アップリートフェスタ」には、1,210名が参加するなど、県民の豊かなスポーツライフに貢献。

## 《問い合わせ先》

青森県教育庁スポーツ健康課 (E-mail) E-SPORTS@pref.aomori.lg.jp

○トップアスリートの育成支援

(TEL) 017-734-9909 (FAX) 017-734-8275

○スポーツに親しむ意識づくり

(TEL) 017-734-9907 (FAX) 017-734-8275

## 《関連するホームページ》

<http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/sports/minnadesupotu.html>

## 明るい長寿社会づくり推進事業〔山形県〕

## 施策・事業の狙い

高齢者が生きがいをもって元気に暮らし、相応の社会的な役割が発揮できる環境づくりの推進

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

本県は4人に1人が高齢者で、そのうち約8割が介護を要しない＝元気高齢者であり、豊かな知識・経験を有し時間的余裕のある方が多いため、多様な能力発揮に向けた環境を整備し、生きがい・健康づくりの推進及び孤立化防止等を図ることが必要。

## 《施策・事業の概要》

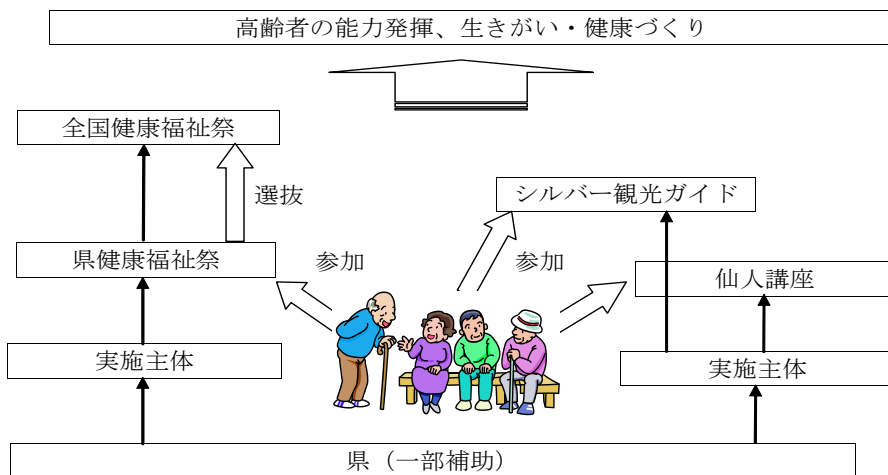
高齢者のスポーツ・芸術文化への参加、地域リーダーの養成、また、観光地のガイド活動を通して、高齢者の能力発揮・生きがいづくり等に支援。

〔事業開始：平成2年度、平成24年度予算額：34,700千円〕

## ＜内 容＞

- ・全県的な健康福祉祭（スポーツ、芸術文化活動）の開催、全国健康福祉祭への派遣。
- ・高齢者大学校「仙人講座」を開催し、地域リーダー養成を支援。
- ・高齢者による観光ガイド活動により、ガイドの資質向上と活動機会の拡充を支援。

## &lt;事業スキーム&gt;



## 《施策・事業の効果（成果）》

各事業とも参加率が高く、継続要望も多いことから、高齢者の生きがい・健康づくりに効果を発揮。仙人講座は毎年受講者が定員を超えている状況。

県健康福祉祭参加者 各年度約3,000名、 県健康福祉祭美術展 H23出展者263名、  
全国健康福祉祭 H24派遣人数142名、 仙人講座 H24受講者305名

## 《問い合わせ先》

山形県健康福祉部長寿社会課

(TEL) 023-630-2197 (FAX) 023-630-2271 (E-mail) ychoju@pref.yamagata.jp

## メタボリックシンドローム対策等連携推進事業〔山形県〕

## 施策・事業の狙い

メタボリックシンドロームに着目した健康づくり対策に取組み。生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸、壮年期死亡の減少を推進

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

本県の死因のトップ3である「がん」「心疾患」「脳血管疾患」及び「糖尿病」を予防するためには、生活習慣病の3大危険因子と言われる「高血糖」「高血圧」「脂質異常」に着目した適切な食生活や適度な運動の普及、定着が重要。

## 《施策・事業の概要》

地域保健と職域保健関係者の連携による普及啓発事業等を通じて、県民が自ら生活習慣病予防に取組み、生涯を通じて継続的な健康管理ができる環境づくりを推進。

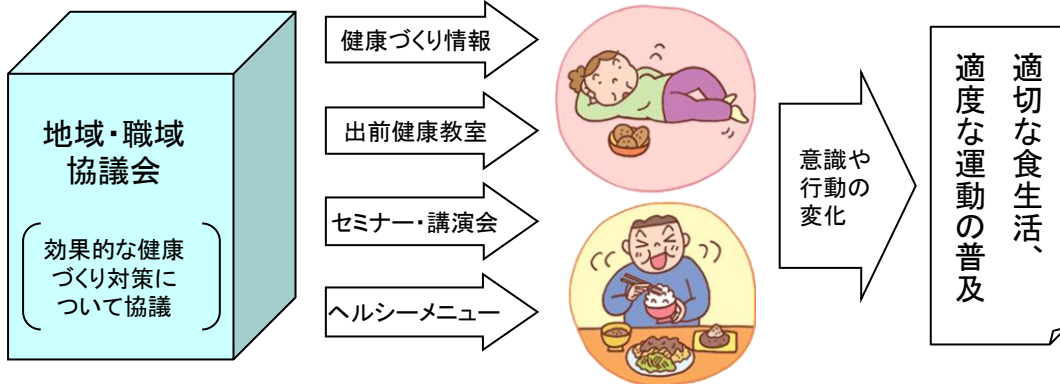
〔事業開始：平成14年度、平成24年度予算額：3,933千円〕

## ＜内 容＞

- ・地域保健・職域保健連携推進協議会を開催し、健康づくりに関する事業を企画。
- ・生活習慣病予防や特定健診・特定保健指導等、健康づくりに関する各種情報を発信。
- ・保健所職員による出前健康教室やセミナー等を開催。
- ・県ホームページに各地域のヘルシーメニューを掲載。

## 推進イメージ

キャッチフレーズ：1に運動、2に食事、しっかり禁煙、毎年検診



## 《施策・事業の効果（成果）》

特定検診の受診率は増加傾向。

メタボリックシンドローム予備群・対象者（特定保健指導対象者）の割合は、減少傾向。

出前健康教室やセミナーでは、参加者に生活習慣における課題に気づいていただき、健康的な生活を維持できるよう意識や行動の変化を促進。

〔 特定健診受診率：46.6%（H21）→49.8%（H22）

メタボリックシンドローム予備群・対象者の割合：14.2%（H21）→13.3%（H22） 〕

## 《問い合わせ先》

山形県健康福祉部保健薬務課

（TEL）023-630-2313 （FAX）023-632-8176 （E-mail）ykenkosuishin@pref.yamagata.jp

## 《関連するホームページ》

<http://www.pref.yamagata.jp/kenfuku/kenko/kenko/6090005kenkodukurihome.html>

## いしかわ健康フロンティア戦略事業〔石川県〕

## 施策・事業の狙い

産学官の幅広い協力体制のもと、県民の主体的な健康づくりへの取り組みを支援し、健康寿命を延伸

## ＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

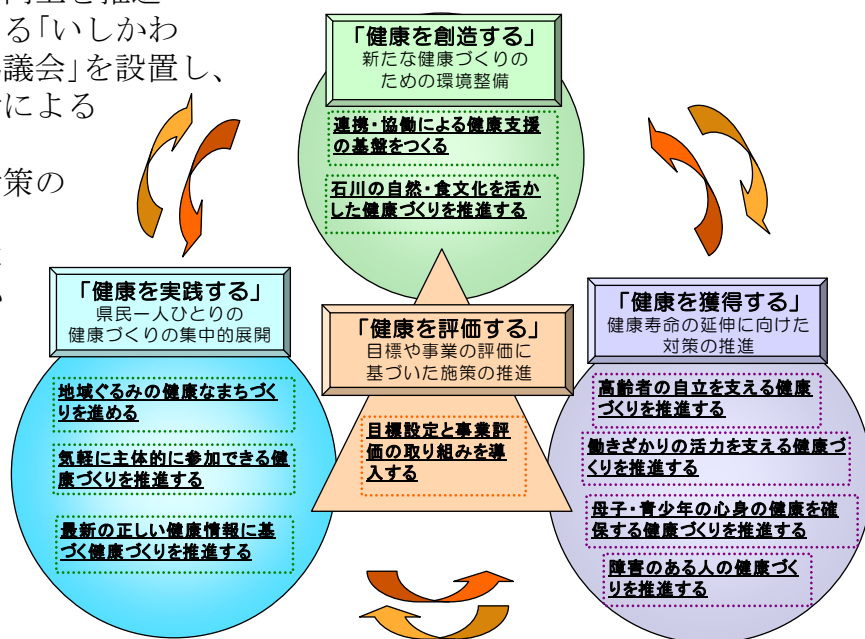
高齢化の進展に伴い、生活習慣病の増加や要介護高齢者、認知症高齢者の増加が課題。

## ＜施策・事業の概要＞

生涯にわたり元気で自立して暮らせる期間である「健康寿命」の延伸を基本目標とした「いしかわ健康フロンティア戦略」を策定し、健康増進対策、生活習慣病予防対策、介護予防対策を切れ目なく一体的に推進。〔事業開始：平成18年度、平成23年度予算額：26,992千円〕

## ＜内 容＞（主な事業）

- 健康づくりに関する正しい知識の普及・実践  
インターネットを活用した「いしかわ健康学講座」の開講、健康サポーターの養成など
- 効果的な運動普及のため「運動づくりプログラム」を作成、普及  
地域の公民館や体育館、銭湯など身近な施設で行う運動プログラムを認定
- 企業と連携し「働く世代の健康応援事業」を実施  
健康づくりに積極的に取り組む企業の表彰、事例集等の作成。家族の健康チェックカードにより、子どもが親の健診受診、生活習慣の改善を働きかけ。
- 企業等と連携し検診受診率の向上を推進  
企業、関係団体、市町等による「いしかわ健康づくり応援企業等連絡協議会」を設置し、検診の受診勧奨、がん体験者によるミニ講話等を実施。
- メタボリックシンドローム対策の推進
- 介護予防・認知症対策の推進  
ほか



## ＜施策・事業の効果（成果）＞

- 男性の健康寿命は延伸しているが、女性はほぼ横ばい。  
健康寿命 男 H16年 76.01歳 → H19年 76.36歳  
女 H16年 79.81歳 → H19年 79.76歳 ※石川県の試算
- 健康サポーターの養成 1,088人、健康プログラムの指定 29プログラム
- いしかわ健康づくり応援企業等連絡協議会参加 68企業・団体

## ＜問い合わせ先＞

石川県健康福祉部健康推進課

(TEL) 076-225-1437 (FAX) 076-225-1444 (E-mail) kennsui@pref.ishikawa.lg.jp

## ＜関連するホームページ＞

[http://www.pref.ishikawa.lg.jp/iryo\\_fukushi/kenko/kenkozukuri/index.html](http://www.pref.ishikawa.lg.jp/iryo_fukushi/kenko/kenkozukuri/index.html)

**ゆーりんピック2011開催事業〔石川県〕****施策・事業の狙い**

地域や世代を超えたスポーツ・文化の交流大会を開催し、高齢者が元気で生きがいを持って生活できる地域社会を実現

**《施策・事業の立案の背景》**

ねんりんピック石川2010で高まった高齢者の健康や生きがいづくりへの機運を一過性のもの終わらせることのないよう、「ゆーりんピック2011」を開催。

**《施策・事業の概要》**

石川県内15会場で開催し、スポーツや文化の交流大会の他に、ふれあい広場を設置するなど、高齢者だけでなく、子どもから大人まで誰もが参加し、地域や世代を超えた交流が深められるようなイベントも実施。

〔事業開始：平成23年度、平成23年度予算額：15,000千円〕

**＜内 容＞**

- ・開会式（金沢城公園）
- ・ふれあい広場（金沢城公園）
- ・スポーツ・文化交流大会（県内在住60歳以上の方）
  - スポーツ交流大会（19種目）
  - 文化交流大会（4種目）
- ・美術展
- ・一般参加型イベント
  - スポーツ文化交流大会（年齢等の制限なし）
  - ウォーキング
  - 有名選手による模範演技と指導  
（四元奈生美選手(卓球)、ツエーゲン金沢(サッカー)、石川ミリオンスターズ(野球)）

**＜ゆーりんピック2011＞**

マスコットキャラクター  
ゆーりん

**《施策・事業の効果（成果）》**

観客も含め約10,000人の方々が参加し、地域や世代を超えた交流に効果を発揮。

**《問い合せ先》**

ゆーりんピック実行委員会事務局（(財)石川県長寿生きがいセンター内）

(TEL) 076-258-3135 (FAX) 076-258-3149 (E-mail) i-ikigai@po3.nsknet.or.jp

**《関連するホームページ》**

<http://www.pref.ishiakwa.lg.jp/ansin/yu-rin.html>

## がん予防・登録・治療 日本一〔福井県〕

## 施策・事業の狙い

がん検診体制を充実・強化し、検診受診率を高めるとともに、高水準のがん医療を実施することにより、健康長寿な福井県を実現

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

高齢化の進展によりがんの罹患数、死亡数とも増加傾向。一方、市町および職域が実施するがん検診の県内の受診率は28.7%（平成22年度）と低迷。

## 《施策・事業の概要》

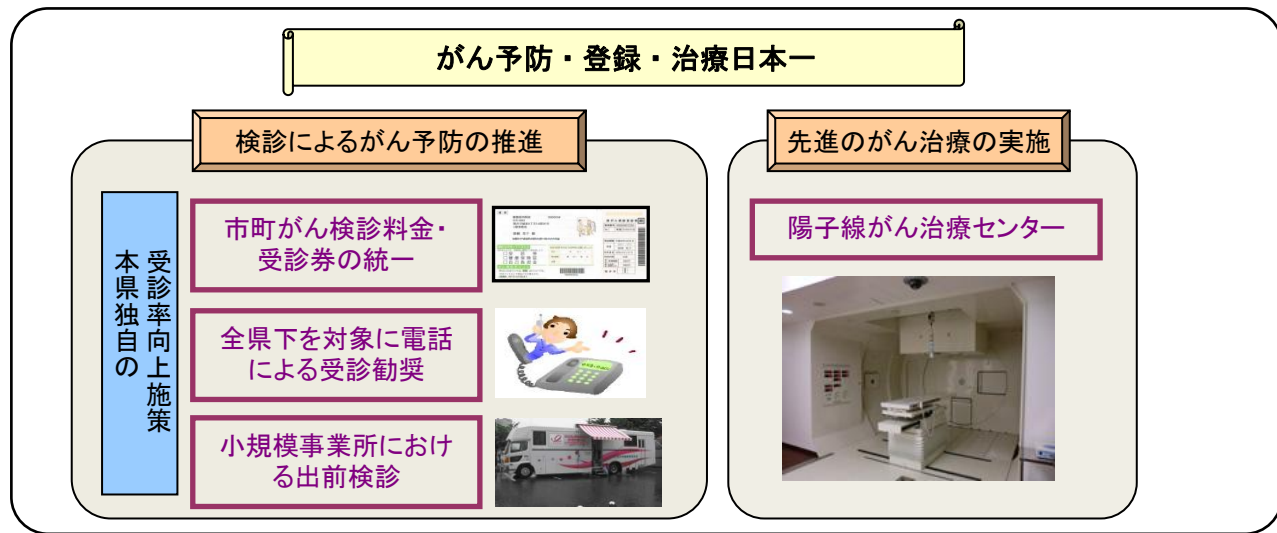
受診しやすい環境を整備するため、各市町のがん検診料金・受診券の統一化や未受診者に対する全県下を対象とした電話勧奨、小規模事業所での出前検診を全国で初めて実施。

また、日本海側初となる陽子線がん治療センターを整備・運営。

〔事業開始：平成22年度、平成23年度予算額：1,016,427千円〕

## ＜内 容＞

- ・検診料金や受診券を県内で統一化し、どこの市町の医療機関でも受診できる体制を整備。
- ・全県下を対象とした受診勧奨センターを設置し、働き盛り世代に罹患者が多いがん（大腸がん、乳がん）検診の未受診者に対し、電話で受診を勧奨。
- ・特に受診率の低い子宮がん・乳がんについて、小規模事業所での出前検診を実施。
- ・通院しながら治療が可能で痛みや苦しみが少ない先進の陽子線がん治療を行うとともに、対象となるがんの拡大や治療効果の向上のための研究を実施。



## 《施策・事業の効果（成果）》

対象者全員に対する電話勧奨の実施や出前検診の受診者数が伸びたことなどから、受診率が向上するとともに、陽子線がん治療センターにおける治療により、高水準のがん治療に効果を発揮。

- ・ H23市町がん検診受診者数（4～12月）（速報値） 154,789人（対前年度同期比+1.07）  
（受診勧奨件数 22,380人 事業所出前検診受診者数（見込） 2,001人）
- ・ H23陽子線治療患者数 115人

## 《問い合わせ先》

福井県健康福祉部健康増進課（TEL）0776-20-0351 （FAX）0776-20-0643 （E-mail）kennzou@pref.fukui.lg.jp  
福井県健康福祉部地域医療課（TEL）0776-20-0345 （FAX）0776-20-0642 （E-mail）iryuu@pref.fukui.lg.jp

## 《関連するホームページ》

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/kenkou/gantaisaku/gantaisaku.html>  
<http://info.pref.fukui.jp/imu/fph/youshisen/index.html>



## 小児救急医療体制の整備〔山梨県〕

## 施策・事業の狙い

保護者の不安解消と患者が集中する病院の小児科医の負担軽減等を目的に、県内の小児科医（開業医、勤務医）が協力して全県を対象とする新たな小児救急医療体制を整備

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

夜間、休日に子どもが急病になった場合、受診できる医療機関が少なく保護者が不安であることや、対応できる病院に患者が集中するため小児科医の疲弊が慢性化。

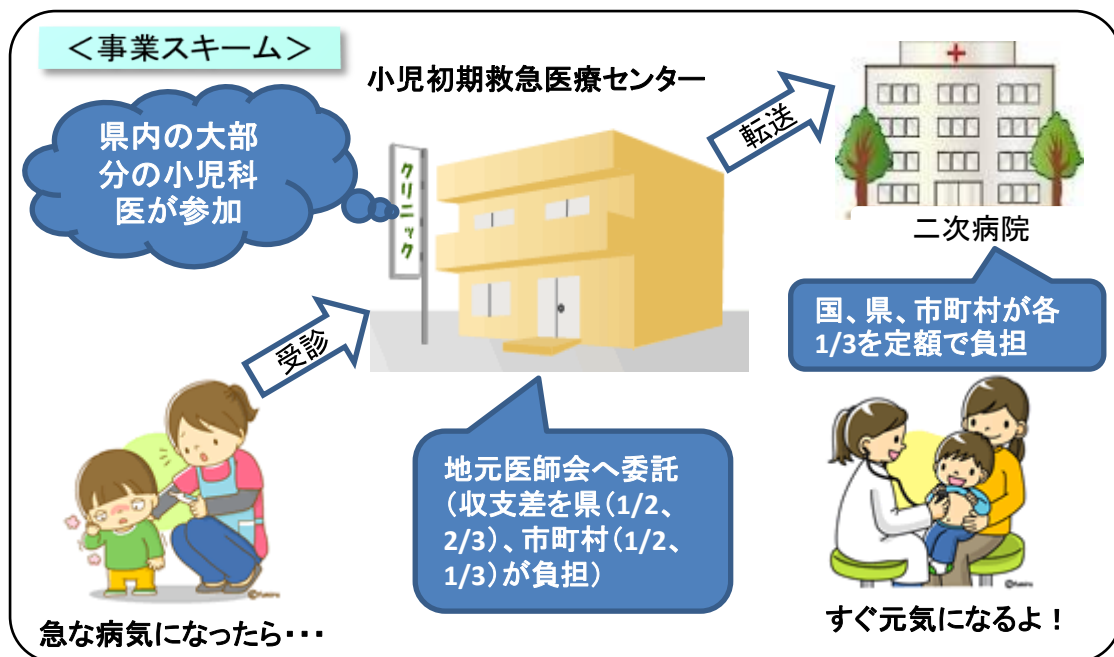
## 《施策・事業の概要》

小児科開業医と大学や病院の勤務医が交替で勤務する小児初期救急医療センターを整備、後方の二次病院とともに万全の体制を構築。

〔事業開始：平成16年度、平成23年度予算額：88,434千円〕

## ＜内 容＞

- ・県内2箇所（H16～甲府、H20～富士・東部）に小児初期救急医療センターを整備、小児科医、看護師等による診察。
- ・初期センターで対応できない重篤の患者に対しては、毎日、各地域1つの二次病院が受け入れ準備。



## 《施策・事業の効果（成果）》

県内2箇所に設置したことにより、受診者数も大きく伸びており、子どもの健康、保護者の負担軽減に寄与。

また、小児科医の疲弊緩和に大きく貢献しており、医師確保に向けた効果も期待。

〔 受診者数：17,873人（H19：甲府のみ）→ 32,489人（H22：甲府、富士・東部） 〕

## 《問い合わせ先》

山梨県福祉保健部医務課

（TEL）055-223-1480 （FAX）055-223-1486 （E-mail）imuka@pref.yamanashi.lg.jp

## 《関連するホームページ》

<http://www.pref.yamanashi.jp/imuka/index.html>

## 母子保健地域組織育成事業〔山梨県〕

## 施策・事業の狙い

住民の主体的な健康づくりのため、母子保健支援の自主的地域住民組織である愛育会（県内に約8800人）が行う地域の人々に適した健康づくり活動を育成支援。愛育会の活動の活性化・質の向上により地域の連帯感（地域のつながり）が向上

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

少子化、高齢化、核家族化により地域の連帯感が薄れ、行政の行う事業に不参加住民が多いこと、又、高齢化や仕事と両立する愛育班員が増加し、愛育会の弱体化が課題。

## 《施策・事業の概要》

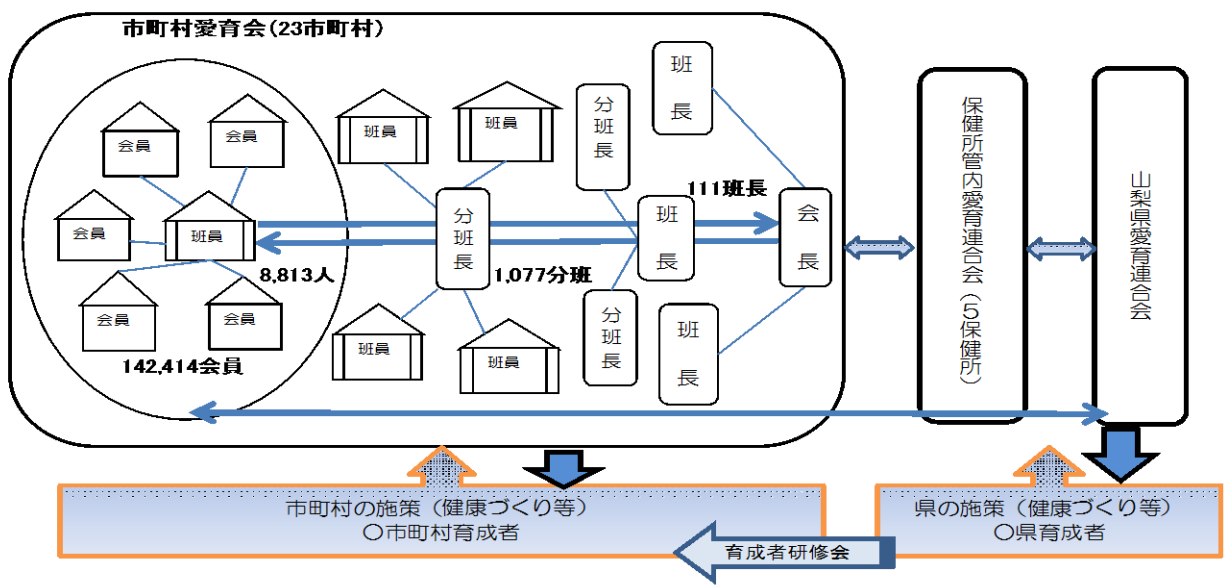
住民ニーズに沿った健康づくり活動を行政と協働で行う地域組織の育成を行い、住民主体の健康づくり活動を推進するため、組織リーダー及び育成者を対象にした研修事業等。

〔事業開始：平成15年度、平成23年度予算額：576千円〕

## ＜内 容＞

- ・県愛育連合会の県内全域事業（大会・機関紙・リーダー研修・普及活動等）への補助。
- ・児童虐待防止・予防のための研修事業の委託。
- ・育成者（行政担当者）の資質向上の研修等。

## 班員の声かけ、見守り、話し合いおよび健康づくり活動の実践



## 《施策・事業の効果（成果）》

愛育班員が正しい知識・情報を習得し、受講者が担当する地域住民へ働きかけ。また、その質が向上できる機会づくりに寄与。

支援実績：

リーダー研修 理解度（平成21年度）72.5%→活動に活かす意識（平成23年度）72.0%  
虐待防止研修 理解度（平成20年度）77.6%→学びを实践（平成22年度）85.0%

## 《問い合わせ先》

山梨県福祉保健部健康増進課

（TEL）055-223-1496 （FAX）055-223-1499 （E-mail）kenko-zsn@pref.yamanashi.lg.jp

## 《関連するホームページ》

<http://www.pref.yamanashi.jp/kenko-zsn/index.html>

## 食育キャラバン隊派遣事業〔長野県〕

## 施策・事業の狙い

県民の身近な場所で、食育に対する普及啓発を行い、県民一人ひとりが、食事の大切さを理解し、健全な食生活を実践することにより、長野県の健康長寿の維持・発展を実現

## ＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

平成22年度県民健康・栄養調査結果によると、県民の食生活について、食塩摂取量が多い、野菜摂取量が少ない、朝食を欠食する人が多いなど課題が存在。

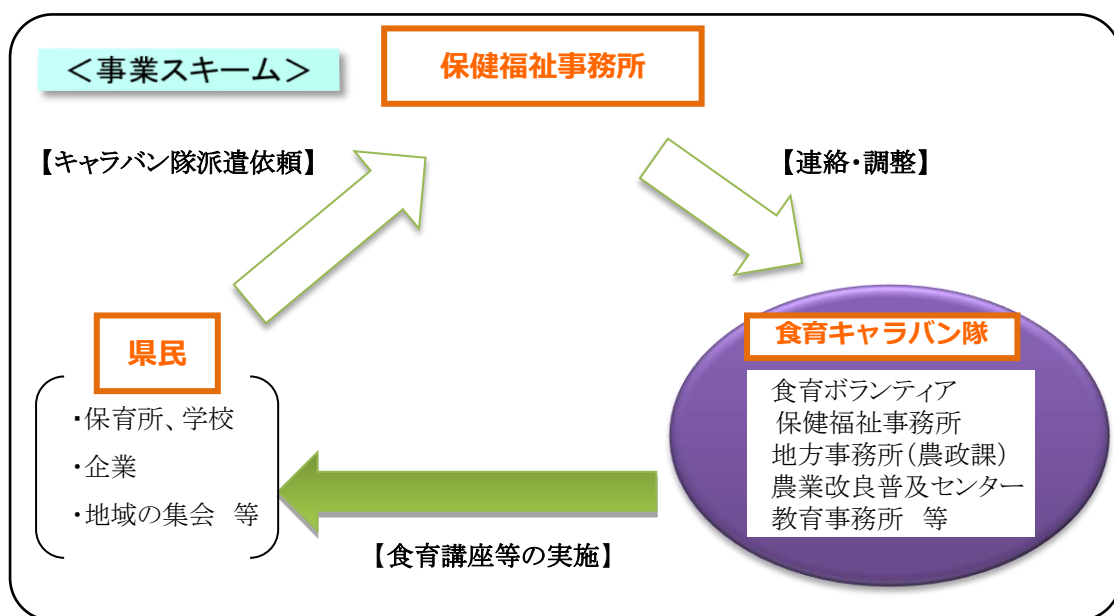
## ＜施策・事業の概要＞

食育に関わる関係者や食育に関するボランティアとともに「食育キャラバン隊」を結成し、青年期から壮年期までの県民を重点ターゲットとして食育講座を実施。

〔事業開始：平成19年度、平成24年度：ゼロ予算〕

## ＜内 容＞

- ・県民からの派遣依頼を受けて、保健福祉事務所、地方事務所、農業改良普及センター、教育事務所、食育ボランティアによる食育キャラバン隊を結成し、「食塩摂取量の減少」、「野菜摂取量の増加」や「朝食欠食の減少」を図るための食育講座・情報提供等を実施。
- ・保健福祉事務所が事務局となり、食育キャラバン隊の派遣希望について随時募集。



## ＜施策・事業の効果（成果）＞

実施回数は毎年100回以上を超え地域においてもその活動が定着。  
依頼者のニーズに応じた、実践につながる食育講座実施し参加者の意識が向上。

派遣実績：103回（平成21年度）→ 119回（平成22年度）→ 114回（平成23年度）  
食育ボランティア数：8,692人（平成21年度）→ 15,770人（平成22年度）  
→ 17,338人（平成23年度）

## ＜問い合わせ先＞

長野県健康福祉部健康長寿課

（TEL）026-235-7116 （FAX）026-235-7170 （E-mail）kenko-choju@pref.nagano.lg.jp

## ＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.nagano.lg.jp/eisei/hokenyob/kenzo/syokuiku/main.htm>

## 信州食育発信3つの星レストラン事業〔長野県〕

## 施策・事業の狙い

食育に関する総合的な情報を飲食店等の協力を得て、広く県民に発信することにより、食育に対する意識の向上や実践する環境を整備

## ＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

県民の食生活では、野菜の摂取不足や食塩及び脂質の過剰摂取等が課題。また、飲食店等からの食べ残し等の生ごみの発生抑制の推進も食への感謝を醸成する観点から食育の推進に重要。

## ＜施策・事業の概要＞

「健康づくり」「食文化の継承」「食べ残しを減らす取組」という生産から消費に至るまでの食育に関連する3つの取組を行う飲食店や宿泊施設を「3つの星レストラン」として登録し食育に関する取組を普及啓発。

〔事業開始：平成22年度、平成24年度予算額：97千円〕

## ＜内 容＞

- ・「健康づくり」「食文化継承」「食べ残しを減らす取組」3つの取組を行う飲食店や宿泊施設等が保健福祉事務所に申込み。
- ・申し込みを受けた保健福祉事務所は、要件の審査・登録を行い、登録プレート进行交付。
- ・登録店に対して、県が作成するポスター、チラシ等の普及啓発物の設置や県が実施する食育関連キャンペーンへの協力を要請し、店舗からの食育関連情報の発信を促進。
- ・県は、登録店の取組内容について「長野県魅力発信ブログ」等を活用して積極的にPR。



## ＜施策・事業の効果（成果）＞

登録店数の増加により、「健康」「食文化」「環境への配慮」と総合的な食育に対する取組を広く県民にPRすることで、県民の食育に対する意識が向上。

〔登録店：30店舗（平成22年度）→ 46店舗（平成23年度）〕

## ＜問い合わせ先＞

長野県健康福祉部健康長寿課

（TEL）026-235-7116 （FAX）026-235-7170 （E-mail）kenko-choju@pref.nagano.lg.jp

## ＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.nagano.lg.jp/eisei/hokenyob/kenzo/3star/3star.htm>

## みえライフイノベーションの推進〔三重県〕

## 施策・事業の狙い

産学官民の連携による医療・福祉機器等の研究開発・実用化の促進、地域資源を活用した医薬品等の開発促進、みえライフイノベーション総合特区の推進

## 《施策・事業の立案の背景(課題など)》

平成14年4月から医療・健康・福祉産業の振興戦略(みえメディカルバレー構想)を県内産学官民が連携して展開し、治験ネットワークの構築や鈴鹿医療科学大学薬学部、三重大学伊賀拠点の設置など強固な産学官民連携の基盤を構築。この基盤をもとに、医薬品や医療機器などを生み出す事業を実施。今年度、新たに指定を受けた「みえライフイノベーション総合特区」を推進することで、新たな産業の創出、企業等の立地、雇用の拡大などを促進。

## 《施策・事業の概要》

- 1 医療・福祉機器等研究開発・実用化促進事業
  - 2 地域資源活用型医薬品等開発促進事業
  - 3 みえライフイノベーション総合特区推進事業
- ＜内容＞

事業開始：平成23年度  
平成24年度予算額：41,057千円

- 1 医療・福祉従事者の具体的なニーズをもとに、製品化を希望する企業とのマッチング、企業に対する試作補助、医療現場等での製品評価、改良の助言等、上市にむけた一貫した支援。
- 2 天然資源を活用した医薬品等の開発を希望する企業に対して、原料加工企業や大学、販社等と連携を図ることにより、研究開発から製品化、販路開拓までの一貫した支援。
- 3 三重県内に整備されている医療系ネットワークを活用した、患者の診療情報や健診情報などを統合した統合型医療情報データベースの構築・運営。研究開発コーディネート機能等を備えたみえライフイノベーション推進センター(MieLIP)セントラル(三重大学内に設置)と地域の特性を生かした産業創出を支援する6つのMieLIP地域拠点の設置、及び規制緩和策などにより画期的な医薬品や医療機器等の創出、県内への企業や研究機関の立地等、県内経済の活性化を推進。



## 《施策・事業の効果(成果)》

薬事関係企業に加え、自動車産業等、異分野の企業の医療・健康・福祉産業への参入により、製品化を促進。今後は、「みえライフイノベーション総合特区」の推進により、さらに画期的な医薬品や医療機器等の創出、企業等の立地、雇用の拡大など飛躍的なライフイノベーションの推進を期待。

〔医療・福祉機器等の試作品開発 9品目、天然資源活用医薬品等の試作品開発 7品目〕

## 《問い合わせ先》

三重県健康福祉部薬務感染症対策課メディカルバレー推進グループ

(TEL) 059-224-2331 (FAX) 059-224-2344 (E-mail) [yakumus@pref.mie.jp](mailto:yakumus@pref.mie.jp)

## 《関連するホームページ》

<http://www.mvp.pref.mie.lg.jp/>

**全国健康保険協会(協会けんぽ)奈良支部との連携 [奈良県]****施策・事業の狙い**

健康診査やがん検診の受診の促進、糖尿病や高血圧等の生活習慣病患者の早期治療の勧奨等、県民の健康づくりの推進に向けて、連携・協力を図り、県民の健康的な生活を実現

**＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞**

これまで国民健康保険の関係では、市町村国保や国保連合会等との連携を行ってきたが、社会保険の関係団体等とは連携が出来ていなかったため、平成23年1月6日に協会けんぽ奈良支部と、県民の健康的な生活の実現を図ることを目的として覚書を締結。

**＜施策・事業の概要＞**

1日の大半を過ごす職場における健康づくりについて、各事業所がどのように考え、どのような取組を実施しているかなど現状を把握し、今後の事業展開に活用。

〔事業開始：平成22年度、平成24年度予算額：800千円〕

**＜内 容＞**

- ・協会けんぽとの連携を強化するため、「職場の健康づくり連携強化会議」を開催。
- ・現状把握をさらに進めるため、協会けんぽを通じて、事業所に簡易なアンケートを実施。生活習慣病対策、たばこ対策、健診・がん検診対策等の基礎資料として活用。
- ・保健所等とともに、事業所を訪問し、現状把握・課題の抽出、今後の対策へと展開。

**＜覚書の具体的な内容＞**

- 県・協会けんぽ間の定期的な情報交換
- 特定健康診査やがん検診の受診率向上への相互協力
- 中小企業従事者の健康づくりの推進
- 医療費負担を軽減するための糖尿病・高血圧対策の共同実施
- 県と協会けんぽのタイアップ事業の展開
- 県と協会けんぽによる健康づくり調査研究のコラボレーション
- 国保保険者も含めた、医療費・健診情報の合同勉強会の実施
- 医療費負担の軽減に資するジェネリック医薬品の使用促進

**＜施策・事業の効果（成果）＞**

- ①特定健診やがん検診の受診率向上へ向けた広報活動  
(特定健診啓発チラシ：街頭キャンペーン開催、6,600枚配布  
がん検診啓発チラシ：協会けんぽ奈良支部や市町村国保の特定健診受診券送付時に同封：約70,000枚配布)
- ②中小企業事業者への職場の健康づくりに関するアンケート調査の共同実施  
(609社より回答)
- ③慢性腎臓病（CKD）対策に関する講演会の開催  
(3回開催、一般住民218名が参加)
- ④健康づくりパートナー情報交換会の開催  
(1回開催、市町村等実務担当者41名参加)  
など、協会けんぽや市町村国保等との連携を強化。

**＜問い合わせ先＞**

奈良県健康福祉部健康づくり推進課企画指導係

(TEL) 0742-27-8682 (FAX) 0742-22-5510 (E-mail) kenkou@office.pref.nara.lg.jp

**＜関連するホームページ＞**

奈良県健康長寿応援サイト「すこやかネットなら」 <http://www.sukoyakanet.pref.nara.jp/>

## 後期高齢者医療広域連合との協働による健康づくりの取組の推進〔奈良県〕

## 施策・事業の狙い

知事が後期高齢者医療広域連合に副広域連合長として参画し、県と広域連合が協働して、高齢者の健康維持・増進のための取組を推進し、保険者機能を強化

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

高齢者を支える医療保険制度を安定的かつ持続可能なものにするために、病院の整備・運営や健康づくり等に積極的に取り組み始めている県が、後期高齢者医療広域連合の保険者としての取組に積極的に関与。

## 《施策・事業の概要》

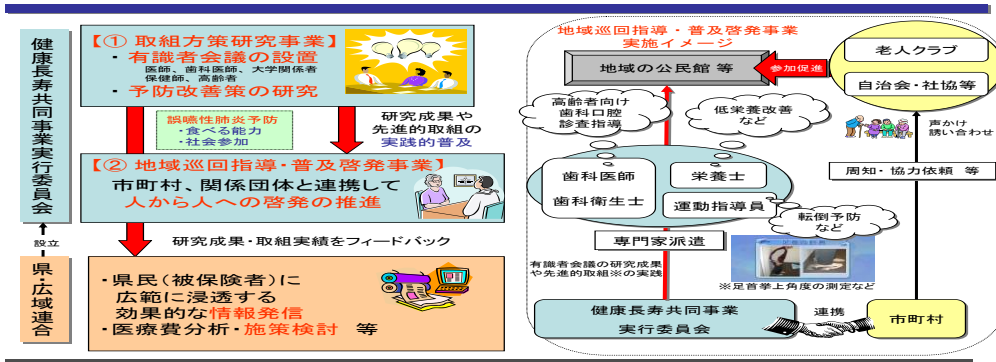
- (1) 知事が後期高齢者医療広域連合の運営に識見を有する者として、副広域連合長に就任し、広域連合に参画。
- (2) 県と広域連合が共同して奈良県健康長寿共同事業実行委員会を設置し、高齢者の健康の維持・増進に向けた取組を展開。

〔事業開始：平成23年度、平成24年度予算額：15,500千円〕

## ＜内 容＞

- (1) 広域連合の保険者機能を発揮した取組の推進
  - ・ 知事、広域連合長、副広域連合長を含む8名程度の首長による協議の場を広域連合内に設置し、県と市町村の役割分担のあり方等について協議
- (2) 健康長寿共同事業実行委員会の機能強化
  - ・ 医師、歯科医師、大学関係者、保健師、高齢者で構成する有識者会議を設置し、歯が悪い、足腰が弱いなど高齢者特有の状況に応じた効果的な予防改善方策を研究  
(取組方策研究事業)
  - ・ 歯科医師、運動指導員等の専門人材が地域を巡回し、高齢者の健康維持、増進に向けた指導・普及啓発の取組を実施（地域巡回指導・普及啓発事業）

奈良県健康長寿共同事業の全体像（イメージ）



## 《施策・事業の効果（成果）》

中長期的視点に立って医療費負担の軽減を目指し、高齢者の健康の維持・増進に向けた取組みを市町村と連携して展開。

〔平成23年度の取組み〕

- ・ 取組方策研究事業 研究実績：口腔機能の維持・向上に着目した方策等
- ・ 地域巡回指導・普及啓発事業（H24.3末現在）

実施実績：12市町村内 26回 延581名参加 75歳以上の参加率 54%

## 《問い合わせ先》

奈良県健康福祉部保険指導課

(TEL) 0742-27-8546 (FAX) 0742-27-0445 (E-mail) hokenf@office.pref.nara.lg.jp

## 《関連するホームページ》

[http://www.pref.nara.lg.jp/dd\\_aspx\\_menuid-1646.htm](http://www.pref.nara.lg.jp/dd_aspx_menuid-1646.htm)

## がん対策推進事業(鳥取県がん先進医療費利子補給金交付事業)〔鳥取県〕

## 施策・事業の狙い

高額な医療費が必要となるがんの先進医療を受ける、県内に居住するがん患者やその家族に対する経済的支援を行い、がんの先進医療を受けやすい環境づくりを推進

## 《施策・事業の立案の背景(課題など)》

がん治療は年々進歩しており、平成23年には県内病院において、前立腺がんに対する内視鏡下手術用ロボット支援が先進医療の認定を受けるなど、がんの先進医療が注目されている。

また、隣県の施設などでも重粒子線治療など、従来の放射線に比べ治療効果が高く、かつ副作用のほとんどない先進医療が行われているが、保険適用にならないため、高額(治療費自己負担額が約300万円)であることが治療方法選択の上での大きな障がい。

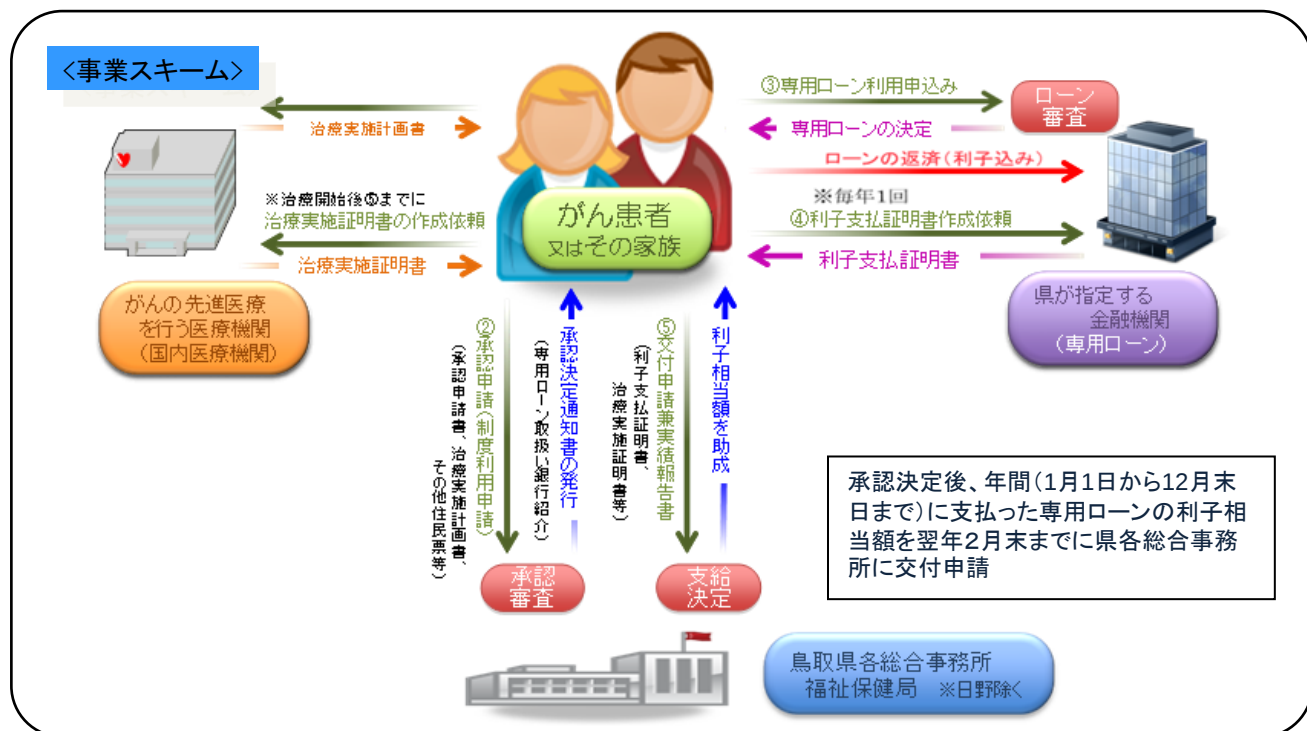
## 《施策・事業の概要》

県が指定する金融機関のがん先進医療費専用のローンを活用された者に対し、利子相当額を助成。

〔事業開始：平成23年度、平成24年度予算額：1,800千円〕

## &lt;内 容&gt;

- ・対象医療：厚生労働省が認定したがんに係るすべての先進医療（県外施設の治療も対象）
- ・対象者：県内に住所を有し、国内でがんの先進医療を受ける予定のある者及びその家族等
- ・対象となるローン融資額の上限：最大300万円まで
- ・対象となる利子：年利固定6%以内
- ・助成期間：最長7年以内



## 《施策・事業の効果(成果)》

平成23年12月より本事業を開始。6金融機関で取り扱い中(H24.10現在)

## 《問い合わせ先》

鳥取県福祉保健部健康医療局健康政策課

(TEL) 0857-26-7769

(FAX) 0857-26-8143

(E-mail) kenkouseisaku@pref.tottori.jp

## 《関連するホームページ》

<http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=175400>

## ウォーキング立県とっとり事業〔鳥取県〕

## 施策・事業の狙い

県民が日常的にウォーキングに取り組む「ウォーキング立県」を目指し、ウォーキングに取り組むきっかけづくりの提供や日常的にウォーキングに取り組んでもらうための環境整備など、様々なウォーキング推進施策を展開

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

本県が平成17年に実施した県民健康栄養調査の結果によると、県民の1日の歩数は、成人男性で5,718歩、成人女性で4,985歩と低い水準。生活習慣病予防として、県民の運動習慣の定着を高めていくことが必要。→誰でも手軽に取り組みやすいウォーキングを推進。

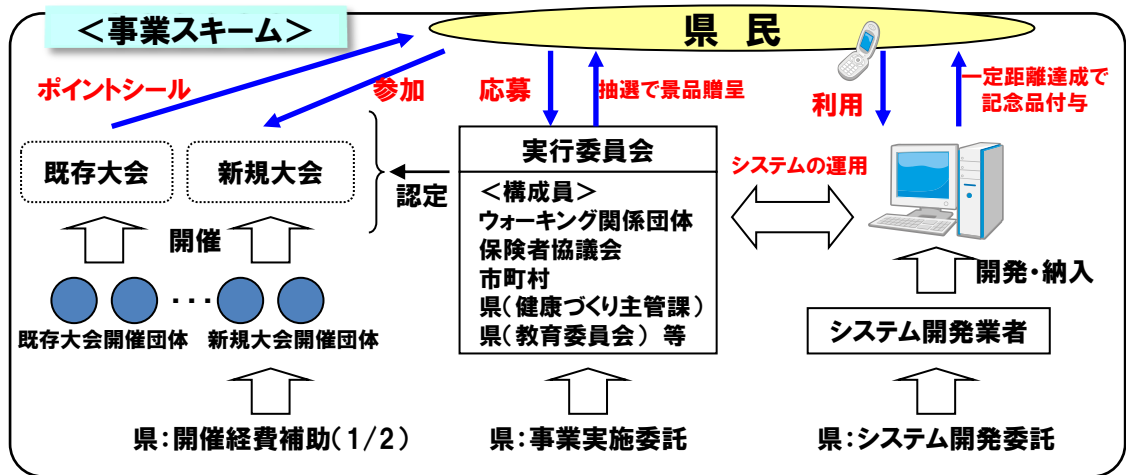
## 《施策・事業の概要》

県内で開催されるウォーキング大会を増やすための事業、県内ウォーキング大会に参加してもらうきっかけとなる事業、日常生活でのウォーキングに取り組んでもらうための事業等を実施。

〔事業開始：平成21年度、平成24年度予算額：4,831千円〕

## &lt;内 容&gt;

- ・ウォーキング立県推進事業補助金  
新規にウォーキング大会を開催する団体等を開催経費の1/2を補助。
- ・ウォーキング立県19のまちを歩こう事業  
認定する県内ウォーキング大会に3大会若しくは5大会参加した者に抽選で景品を贈呈。
- ・ケータイで健康づくりウォーキング推進事業  
携帯電話を使って、日々のウォーキングの歩行距離が記録できるシステムの開発。



## 《施策・事業の効果（成果）》

県民のウォーキングへの関心が徐々にではあるが高揚。県内全市町村でウォーキング大会が開催されるようになったほか、全県でのウォーキング大会の開催数や県民の1日の歩行数が増えており、ウォーキング立県を目指した取組が、県民に浸透中。

|           |                         |
|-----------|-------------------------|
| ウォーキング大会数 | 62大会（H22）→71大会（H23）     |
| 県民の1日の歩行数 |                         |
| 成人男性      | 5,718歩（H17）→6,627歩（H22） |
| 成人女性      | 4,985歩（H17）→5,473歩（H22） |

## 《問い合わせ先》

鳥取県福祉保健部健康医療局健康政策課

(TEL) 0857-26-7202 (FAX) 0857-26-8143 (E-mail) kenkouseisaku@pref.tottori.jp

## 《関連するホームページ》

<http://www.pref.tottori.lg.jp/walking/>

## 生涯現役証交付事業〔島根県〕

## 施策・事業の狙い

高齢者一人ひとりが年齢にとらわれることなく、生涯現役で生活し、積極的に社会参加していただくとともに、地域社会における生涯現役意識を醸成

## ＜施策・事業の立案の背景＞

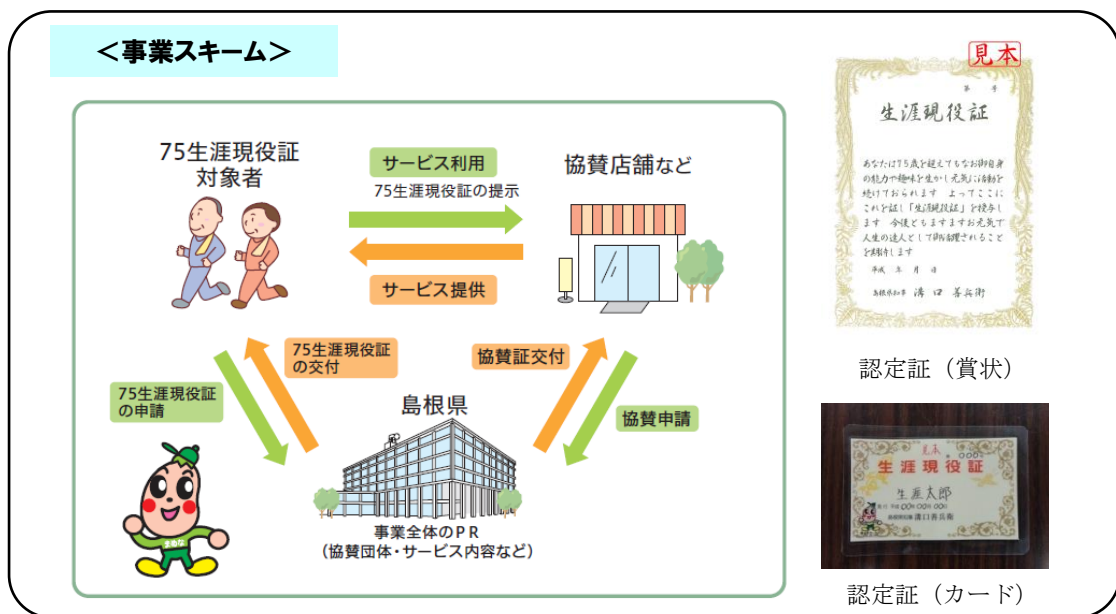
全国に先駆けて超高齢社会を迎えている島根県（平成22年国勢調査では29.1%で全国第2位）では「健康長寿日本一」をめざして、高齢者が、健康で明るく生きがいを持って生活できる社会づくり、県民との協働による生涯現役社会づくりの取組みを実施。

## ＜施策・事業の概要＞

県内在住の満75歳以上の方（申請日現在）で、現在も農林水産業や商工業などをなさっておられる方、ボランティア活動や地域活動、スポーツ・レクリエーション活動、文化活動などを行なっておられる方で、交付申請書を提出された方（自薦・他薦を問わない）について、知事から「生涯現役証」を贈呈。

特典として、協賛施設（県内温泉施設など）で料金割引やポイント付加などを受けることが可能。

〔事業開始：平成19年度、平成23年度予算額：248千円〕



## ＜施策・事業の効果（成果）＞

高齢者本人にとっての励みや誇りとなり、健康長寿や社会参加を動機付け。またその活躍ぶりを周知することにより、地域社会全体での生涯現役意識を醸成。

平成24年2月末現在 交付者数：1,365名 協賛事業者：39事業者

## ＜問い合わせ先＞

島根県健康福祉部高齢者福祉課

(TEL) 0852-22-6696 (FAX) 0852-22-5238 (E-mail) kourei@pref.shimane.lg.jp

## ＜関連するホームページ＞

[http://www.pref.shimane.lg.jp/life/fukushi/kourei/shogai\\_geneki/kanren/75shougai.html](http://www.pref.shimane.lg.jp/life/fukushi/kourei/shogai_geneki/kanren/75shougai.html)

**しまね健康超寿者表彰事業【島根県】**

※スーパー長寿者という意味から  
あえて「超寿」という言葉を使用

**施策・事業の狙い**

100歳以上の健康な高齢者を「しまね健康超寿者」として祝福し、長寿のすばらしさを県民へ周知するとともに、高齢者の生きがいと健康づくりへの意識を高揚

**《施策・事業の立案の背景》**

全国に先駆けて超高齢社会を迎えている島根県（平成22年国勢調査では29.1%で全国第2位）では「健康長寿日本一」をめざして、高齢者が、健康で明るく生きがいを持って生活できる社会づくり、県民との協働による生涯現役社会づくりの取組みを実施。

**《施策・事業の概要》**

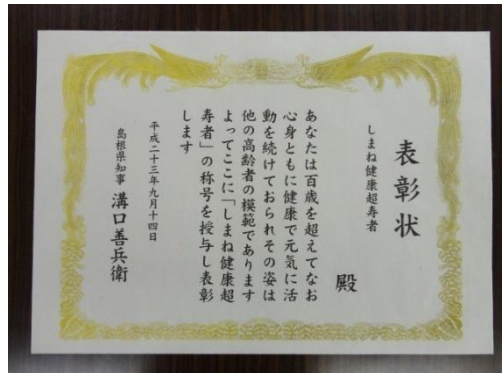
県内に在住する百歳以上（毎年9月1日現在）であり、心身ともに健康で、社会との関わりを持ちながら生活されている方（しまね健康超寿者）を対象に、市町村から推薦された方の中から、選考委員会により表彰候補者を選考し、知事が表彰者を決定。

表彰者のうち1名について、知事が訪問し、表彰状及び記念品を授与。

〔事業開始：平成18年度、平成23年度予算額：221千円〕



受賞者と知事との懇談の様子



表彰状

**《施策・事業の効果（成果）》**

高齢者本人にとっての励みや誇りとなり、健康長寿や社会参加を動機付け。  
また、長寿のすばらしさを県民へ周知するとともに、地域社会全体での生涯現役意識を醸成。

〔平成23年度までの表彰者数      29名      （男性   6名   女性   23名）

**《問い合わせ先》**

島根県健康福祉部高齢者福祉課

（TEL） 0852-22-6696      （FAX） 0852-22-5238      （E-mail） kourei@pref.shimane.lg.jp

**《関連するホームページ》**

[http://www.pref.shimane.lg.jp/life/fukushi/kourei/shogai\\_geneki/kanren/superageless.html](http://www.pref.shimane.lg.jp/life/fukushi/kourei/shogai_geneki/kanren/superageless.html)

## 健康づくり団体育成支援事業〔高知県〕

## 施策・事業の狙い

地域の健康づくり団体と行政が連携して、特定健診やがん検診の受診勧奨に取り組むことのできる仕組みづくり

## ＜施策・事業の立案の背景（課題など）＞

過剰死亡の多い40, 50歳代の心疾患・脳血管疾患・がんへの対策として健診の受診促進が必要。しかし市町村だけが受診勧奨を実施し続けることは困難。

また、健康づくり団体の活用は受診率向上に有効であるが、団体の高齢化や加入者の減、団体活動の質の向上が課題。

## ＜施策・事業の概要＞

健康づくり団体の「育成及び活動活性化」と、団体からの「直接の声かけ（受診勧奨）」を強化するため、団体を支援する市町村の主体的な取組みの支援を実施。

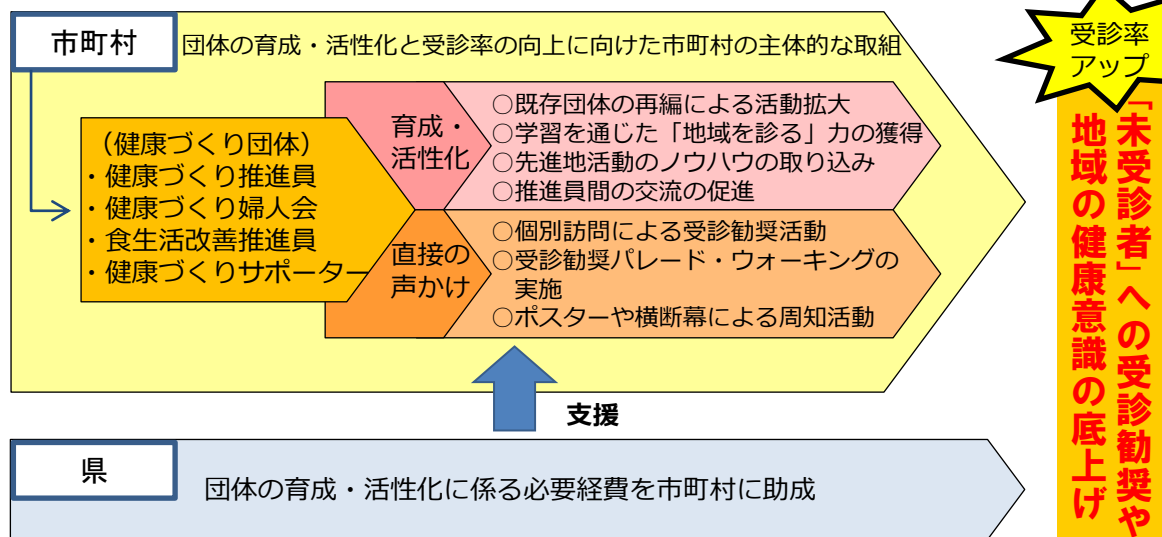
〔事業開始：平成23年度、平成24年度予算額：7, 265千円〕

## &lt;内 容&gt;

市町村が行う健診受診勧奨に協働して取り組む健康づくり団体の育成・活性化事業に助成。

- ・団体の組織づくり事業
- ・健診の受診勧奨に必要な知識を習得するための事業
- ・健診の受診促進のために行う普及啓発事業

※補助対象期間は1市町村につき最長3年。事業費のうち20万円までは定額補助、20万円を超え50万円以内は1/2補助。



## ＜施策・事業の効果（成果）＞

団体が受診勧奨を行うことで、受診率が県平均より高い市町村においても、更に受診率が伸びる効果を発揮。{35.8%(H22)→37.7%(H23)、1.8ポイントアップ、県平均31.8%、H23年度}

また、団体の育成支援を通じて、「楽しく続けられる活動」や「責任感を持った受診活動」「やりがいになる」との報告があり、育成・活性化の効果を発揮。

〔補助実績：13市町村/34市町村（平成23年度）  
対象団体構成人数：1, 438名/13市町村（平成23年度）〕

## ＜問い合わせ先＞

高知県健康政策部健康長寿政策課

(TEL) 088-823-9683 (FAX) 088-823-9137 (E-mail) 131601@ken.pref.kochi.lg.jp

## ＜関連するホームページ＞

<http://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/131601/>

## 健康・省エネ住宅推進事業〔高知県〕

## 施策・事業の狙い

中山間地域の健康と住宅の省エネの課題を解決することによる、医療介護費の抑制、地域の活性化の実現

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

中山間地域では「省エネ」性能の不十分な住宅が多数存在し、高齢者等の弱者の健康が損なわれている可能性があり、かつ、住宅の性能と弱者の健康の因果関係が未解明。

## 《施策・事業の概要》

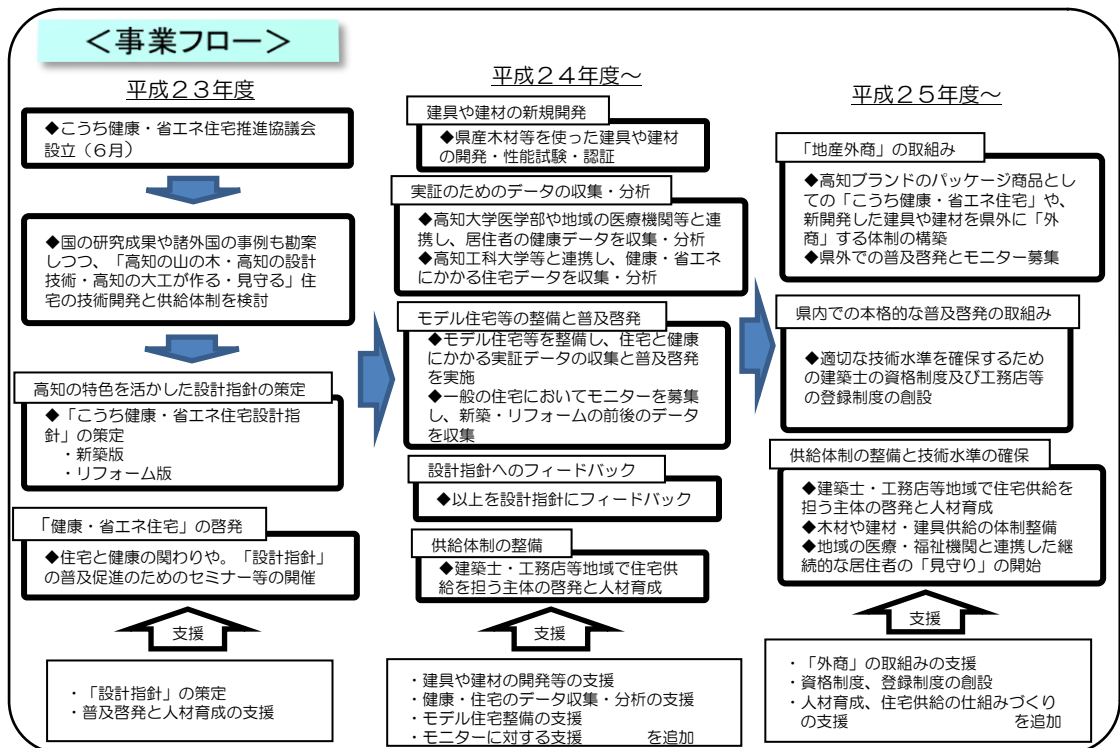
中山間地域において、県内の大工・工務店が高知の設計技術と県産木材等を使って施工した「高齢者等の弱者の健康」と「省エネ」に資する住宅を供給。

また、医療・福祉機関や研究機関等との産学官連携によって、高齢者等の弱者の健康にかかるデータの収集・分析を行うことにより、高齢者等の弱者の医療・福祉・健康に資する住宅の「設計指針」、「供給と持続的なメンテナンスの方策」を確立。

〔事業開始：平成23年度、平成23年度予算額：5,401千円〕

## ＜内容＞

- ・「こうち健康・省エネ住宅推進協議会」（上記施策の実現を目的に設立）等の事業を支援。



## 《施策・事業の効果（成果）》

設計指針が策定され、指針の普及啓発と、指針を理解し住宅供給に意欲を持つ人材育成が進行中。

## 《問い合わせ先》

高知県土木部住宅課

（TEL）088-823-9856

（FAX）088-823-2999

（E-mail）171901@ken.pref.kochi.lg.jp

## 《関連するホームページ》

<http://hochi-kenco-syoene.org/index.html>（こうち健康・省エネ住宅推進協議会）

## 「熊本モデル」認知症疾患医療センターを中心とする総合的な認知症対策〔熊本県〕

## 施策・事業の狙い

「認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる熊本づくり」に向け、認知症疾患医療センターを中心とした医療・介護・地域支援体制の強化・連携を推進

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

県内の認知症高齢者数は、平成27年に59,000人と推計されるなど今後も増加が見込まれるため、認知症等要介護高齢者を地域で支える仕組みの拡充と定着を図ることが必要。

## 《施策・事業の概要》

医療・介護・地域支援体制の3つの柱により、総合的な取組みを推進。

〔認知症疾患医療センター運営事業〕

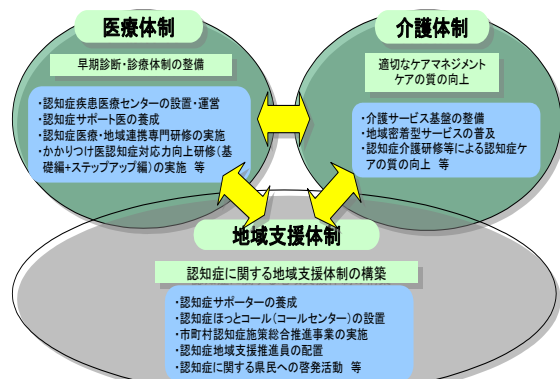
〔事業開始：平成21年度、平成24年度予算額：47,645千円〕

## ＜内 容＞

- ・医療体制：「熊本モデル」認知症疾患医療センターの設置  
認知症の早期診断・診療体制を充実するため、地域での拠点機能を担う「地域拠点型センター」と県全体を統括する「基幹型センター」の2層構造をもつ「熊本モデル」の設置。
- ・介護体制：認知症介護研修等による認知症ケアの質の向上等。
- ・地域支援体制：認知症に関する電話相談窓口「認知症ほっとコール」の設置、認知症サポーターの活動活性化、市町村認知症施策総合推進事業の実施等。

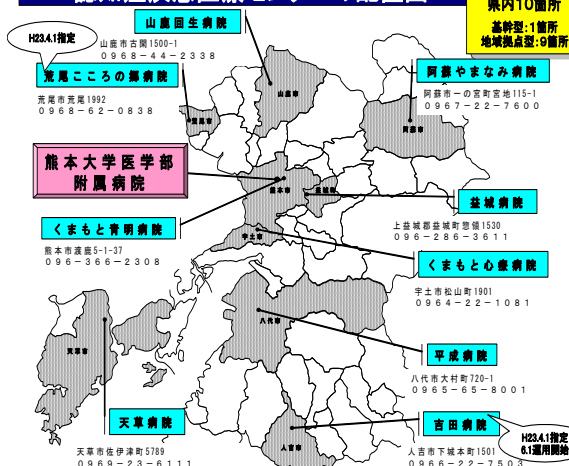
## 熊本県における認知症対策の施策体系

本県における認知症対策は、以下の3つの柱を立て、総合的に推進する（三位一体）。



※「医療」や「介護」という専門分野は、「地域支援」という土台で支えられることにより、その専門性をより一層発揮することが可能

## 認知症疾患医療センターの配置図



## 《施策・事業の効果（成果）》

長寿を楽しむ社会の構築に向け、「認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる熊本づくり」が進展。

基幹型（1ヶ所）、地域拠点型（9ヶ所）の2層構造の認知症疾患医療センターを整備  
認知症サポーター養成数：137,978人（H18～H22の累計、人口比3年連続1位）

## 《問い合わせ先》

熊本県健康福祉部長寿社会局認知症対策・地域ケア推進課

（TEL） 096-333-2216 （FAX） 096-384-5052 （E-mail） ninchishouke@pref.kumamoto.lg.jp

## 《関連するホームページ》

<http://www.pref.kumamoto.jp/site/ninti/>

## 糖尿病予防対策〔熊本県〕

## 施策・事業の狙い

糖尿病の発症、重症化、合併症予防のため、多機関・多職種連携による切れ目のない保健医療サービスを住民に提供するための体制を整備

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

増加している糖尿病の重症化予防のためには糖尿病治療や療養指導に携わる医療関係者の数の確保やスキルアップ、関係者が連携し患者の自己管理を支援する体制整備が必要。

## 《施策・事業の概要》

「熊本県糖尿病対策推進会議（事務局：県医師会）」を推進母体に、県では「糖尿病予防総合対策事業」及び「糖尿病医療スタッフ養成支援事業」を実施し、保健医療連携体制整備と人材育成を推進。  
〔事業開始：平成21年度、平成24年度予算額：11,000千円〕

## ＜内容＞

- ・医療機関や行政、関係団体が連携した、糖尿病の発症、重症化、合併症予防のための糖尿病保健医療連携体制を二次保健医療圏毎に整備するために、保健所が中核となり関係者会議や研修会等を実施。
- ・熊本大学医学部附属病院にコーディネーター（特任助教）を配置。コーディネーターと県で連携しながら以下の事業を実施。
  - 糖尿病専門医資格取得研修会の開催
  - 圏域毎糖尿病予防フォーラムの開催
  - 連携医スキルアップ研修会の開催
  - 啓発事業の実施
  - 糖尿病関連研究会や市町村の実施している糖尿病やメタボリックシンドローム対策事業等を紹介するホームページ作成（<http://kumamoto-dmstaff.org/aboutus/index.html>）
  - 医療機関向けの「軽症糖尿病、境界型の取り扱い指針（熊本県版）」作成周知

## ＜事業スキーム＞

専門治療・慢性合併症治療・急性増悪時治療

初期・安定期治療

糖尿病診療に携わる地域の医療機関

健康診査・保健指導

【市町村・医療保険者・（健診機関）】

- ・健診受診率の向上、未受診者対策・糖尿病予備群への保健指導の充実
- ・医療機関への受診勧奨など健診後のフォロー体制充実強化

- ・子どもの頃からの生涯を通した適切な生活習慣の定着
- ・メタボリックシンドロームの予防

## 《施策・事業の効果（成果）》

圏域毎に関係者のネットワークづくりが進み、保健医療連絡票の作成・運用、栄養指導連携体制、病診連携体制、医科・歯科連携体制等の体制づくりが進展。また、糖尿病専門医等の医療スタッフも増加。

〔糖尿病専門医H22.3 73名→H24.2 10名 糖尿病療養指導士H22.3 405名→H24.10 460名〕

## 《問い合わせ先》

熊本県健康福祉部健康局健康づくり推進課

(TEL) 096-333-2208 (FAX) 096-383-0498 (E-mail) [kenkousuisin@pref.kumamoto.lg.jp](mailto:kenkousuisin@pref.kumamoto.lg.jp)

## 《関連するホームページ》

<http://kumamoto-dmstaff.org/aboutus/index.html>

## いきいきはつらつ介護予防プログラム普及・定着事業〔宮崎県〕

## 施策・事業の狙い

家庭や地域で手軽に取り組める介護予防プログラムの普及・定着による市町村介護予防事業の支援及び高齢者の主体的な健康づくりの取組みの推進

## 《施策・事業の立案の背景（課題など）》

高齢化の進行に伴い、要介護者が増加し、介護給付費、保険料負担が増加している状況の中、介護予防の重要性が高まっている。

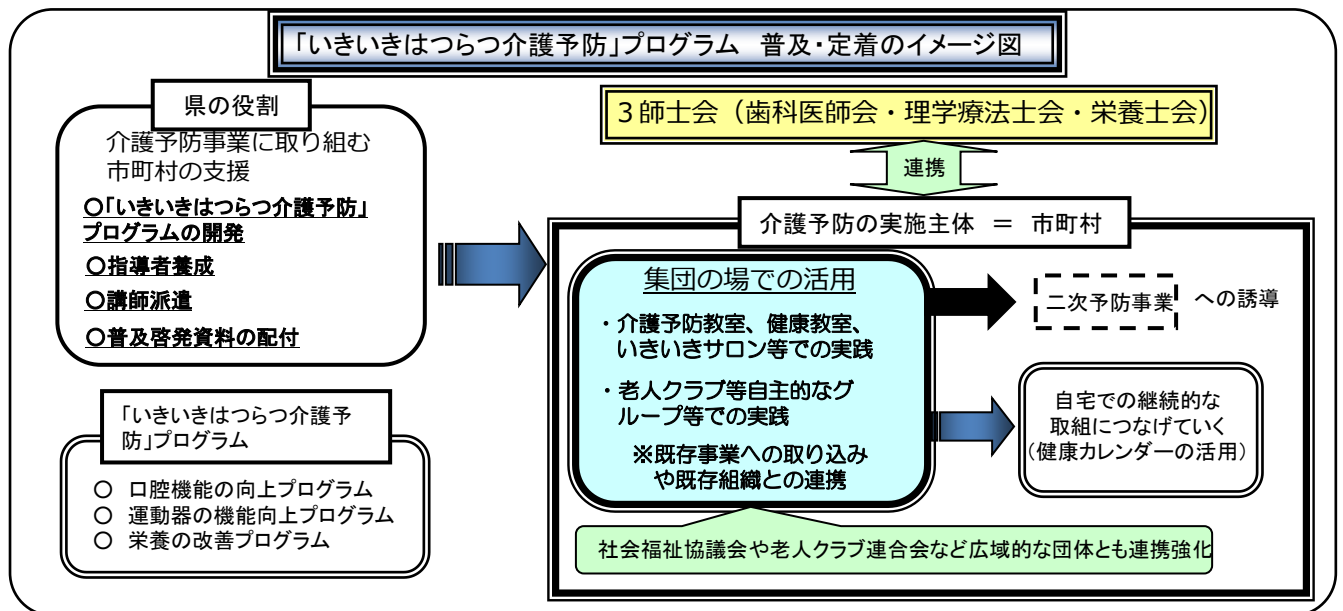
## 《施策・事業の概要》

県と宮崎県歯科医師会、宮崎県理学療法士会、宮崎県栄養士会と協働で「口腔機能の向上」、「運動器の機能向上」、「栄養の改善」を内容とする介護予防プログラムを開発し、プログラムを活用して市町村を支援し、地域において介護予防の中核となる人材を育成。

〔事業開始：平成19年度、平成24年度予算額：1,322千円〕

## ＜内 容＞

- ・介護予防プログラムの指導者育成研修
- ・市町村事業等（指導者養成、ボランティア養成、介護予防教室）への講師派遣
- ・パンフレット等普及啓発資料の作成、提供
- ・市町村・地域包括支援センター担当者会議の開催



## 《施策・事業の効果（成果）》

県内市町村の介護予防教室などでプログラムが積極的に活用されるなど、介護予防の重要性とプログラムの有効性が理解されてきており、要介護状態への移行防止に寄与。

- ＜H23年度＞
- ・市町村事業による活用 回数 2,343回数 延べ 27,440人
  - ・モデル市町村における教室開催 1カ所 6回開催
  - ・シニアサポーター養成講座、ねんりんフェスタ、出前教室等の一般住民向けの活用 5教室開催

## 《問い合わせ先》

宮崎県福祉保健部長寿介護課

(TEL) 0985-26-7059 (FAX) 0985-26-7344 (E-mail) choju@pref.miyazaki.lg.jp

## 《関連するホームページ》

[http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/fukushi/korei/hokenseido/naruhodo\\_kaigoyobo.html#13](http://www.pref.miyazaki.lg.jp/contents/org/fukushi/korei/hokenseido/naruhodo_kaigoyobo.html#13)

## みんながスポーツ“1130”県民運動推進事業〔宮崎県〕

### 施策・事業の狙い

県民への運動・スポーツの実施に関する啓発を行うことによる「県民総参加型のスポーツ」の推進

### 《施策・事業の立案の背景(課題など)》

県民総参加型のスポーツの推進を目指して、本県の総合計画において、平成26年度までに成人の週1回以上のスポーツ実施率50%以上に設定している中（H22年度：43.7%）、県民誰もが生涯にわたり、心身ともに健康で文化的な生活を営む上で不可欠となる運動・スポーツを定着させることが課題。

### 《施策・事業の概要》

県庁関係部局、市町村、スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、県民運動として広く県民に対し、「1週間に1回以上30分以上は運動・スポーツをしよう」という運動・スポーツの実施に関する普及・啓発活動を実施。

〔事業開始：平成24年度、平成24年度予算額：5,151千円〕

### ＜内 容＞

#### (1) 「1130」推進体制

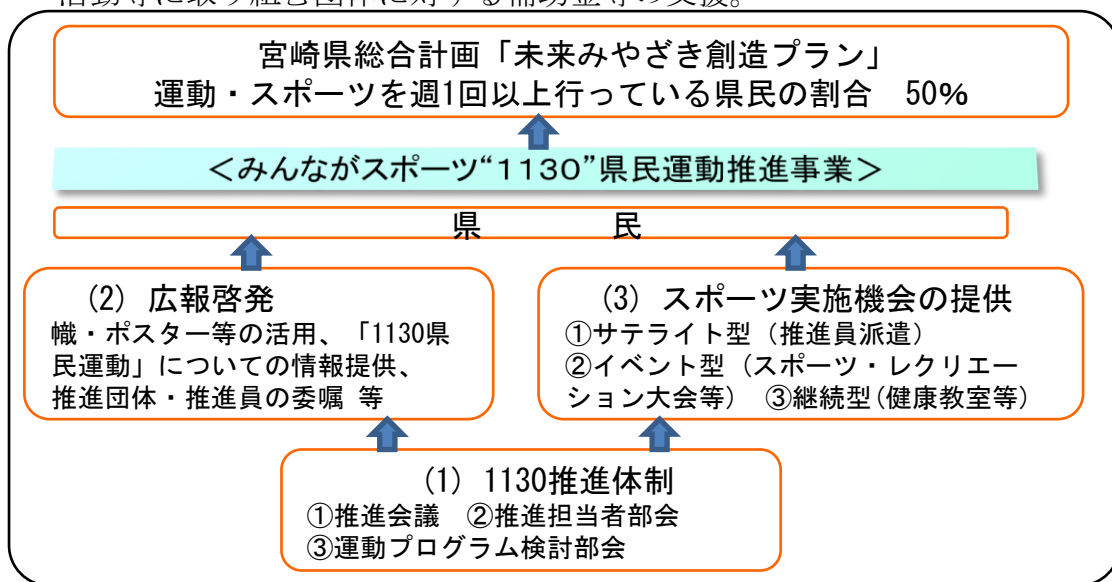
事業の円滑かつ効果的な推進のための会議・部会の設置(推進会議、推進担当者部会・運動プログラム検討部会)

#### (2) 広報啓発

幟・ポスター・シンボルマークの活用、HP等を活用した「1130県民運動」についての情報提供、推進団体・推進員の委嘱等。

#### (3) スポーツ実施機会の提供

日頃、運動・スポーツをしない人を対象としたイベントやスポーツ・レクリエーション活動等に取り組む団体に対する補助金等の支援。



### 《施策・事業の効果（成果）》

運動・スポーツの実施に関する県民への広報・啓発による地域スポーツの活発化、スポーツ人口の増加、「県民総参加型のスポーツ」の推進

### 《問い合わせ先》

宮崎県教育庁スポーツ振興課

(TEL) 0985-26-7248 (FAX) 0985-26-7339 (E-mail) ky-sports-shinko@pref.miyazaki.lg.jp

### 《関連するホームページ》

<http://www.miyazaki-sports-shido-center.jp/>